

論点「日本のアフガニスタン支援策を考える」

谷山 博史

日本国際ボランティアセンター(JVC)代表理事



たにやま・ひろし
1958年生まれ。JVCに入り、ラオス、カンボジアなど東南アジアで難民救援や開発協力に取り組む。02年から06年までアフガン事務所で代表を務めた。

住民に恩恵を行き届かせるのが肝心だ
タリバンとの和平対話も日本が主導を

農村の仕組み生かせ

民主党政権はインド洋での給油活動を「単純延長しない」とし、農業指導や職業訓練などの「民生支援」を新たなアフガニスタン貢献策の柱に据える考えを打ち出している。これは米軍増派に批判的で、非軍事の支援を日本に期待す

る多くのアフガン人に好意的に受け止められるだろう。アフガン国民は、軍隊を自国領内に派遣していない日本に特別な信頼を寄せている。日本はこれを最大限活用し、タリバンとの和平対話にも主導的役割を果たすべきだ。民

生支援と対話は車の両輪であり、アフガン国民が実感できる支援の実現が対話の進展にも大きく影響する。

民生支援で最大の課題はその方法だ。過去の海外からの膨大な援助は、都市と農村、さらに役人など援助関係者と一般市民の格差を拡大させ、汚職や横領も深刻化している。復興の成果を実感できず、外国軍による空爆の犠牲が相次ぐことで、政府と国際社会に対する国民の不信感は一層危険水域に入っている。こうした

中、農村部では住民の安全と生活を優先してタリバンとの独自の交渉が進み、今年初めには東部ナンガルハル州のある地元警察がタリバンと「タリバンは外国軍のみを攻撃対象とし警察は襲撃しない」との合意を結んでいる。

「テロリスト掃討」という錦の御旗の下での軍事作戦や、国民や国際社会が期待を寄せたカルザイ政権がなぜ行き詰まり、武装勢力が攻勢を強めるのか。それは地方の人々の生活や思いを知らず、地域復興や開発計画に伝統的な農村社会の仕組みを生かすという発想が欠けていたからだ。

アフガンの農村には住民の意見を取りまとめる複数の長老がいる。長老会議(シュール)を通して住民のニーズを吸い上げ、計画に基づき援助を末端まで行き届かせる。それが国民に責任と援助の恩恵を感じさせる唯一の方法だ。長老会議と援助機関の調整は地元NGOが中心となり、NGOを監視する仕組みも不可欠だ。

民生支援実施には治安の安定が欠かせない。しかし、現状では外国軍の存在が地方を不安定化させている。今年5月、日本国際ボランティア

アセター(JVC)の診療所があるナンガルハル州の村に米軍のロケットが撃ち込まれ、農民や子供が負傷する事件があった。抗議の結果、米軍は訓練でロケットを試射したことを認めた。また昨年、診療所で米軍が食料配布を行った際には、NGOが国際治安支援部隊(ISAF)などと合意したガイドラインを盾に抗議した。外国軍の援助活動が住民の反感を生み、武装勢力の活動を正当化する危険があるからだ。

まずは外国軍に空爆を中止させ、タリバンには民間の支援活動への襲撃をやめさせる。さらに外国軍は治安の安定を最優先にした上で撤退計画を明示し、タリバンに和平プロセスへの参加を呼び掛ける。対話にはこうしたプロセスが不可欠で、この環境作りのため日本がリーダーシップを発揮するよう期待したい。

【構成・佐藤賢二郎】